2017 年度点検・評価シート

※下記の指摘事項、課題を踏まえて、Ⅱ点検・評価　Ⅲ【達成目標】欄を記述してください。

（進捗状況を【現状説明】に記述し、必要に応じて新たに【目標】を設定する。）

2016 年度大学評価（認証評価）結果指摘事項 **＜概評＞** ・「活動への参加について学部・学科また個々の教員間で意識の差が大きい」ことを自己点検・評価しており、さらなる改善を期待したい。
2016 年度外部評価委員会指摘事項 **【特筆すべき事項】** 貴大学の特色を活かして、個々の教職員や組織体によって多岐にわたる社会貢献・国際貢献活動が行われていることは評価できる。 **【改善提言】** 多くの社会貢献活動等に関して、一定の成果は見られるものの、その活動の検証が組織的に十分行われていない。これらの活動を大学としての強みに結び付けられるよう、大学全体としての活動の集約と次年度以降の計画への反映が求められる。また、これらの活動は組織的にホームページに掲載し、積極的に公表することも必要と思われる。
前年度からの課題（2016 年度点検・評価シート Ⅳ次年度への課題 より転記） 日本スリーデーマーチ第 40 回大会（2017 年 11 月）へのボランティア事業などについて、地域連携センターと協議したい。 2017 年度に 3 年目となる「埼玉県中山間ふるさと支援隊事業」への参加者を増やしたい。

Ⅰ　評価項目・担当部局

対象部局	国際関係学部、現代アジア研究所
評価基準 8	社会連携・社会貢献　【自己評定　B　】
点検・評価項目(2)	8-2 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
評価の視点	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動
	学外組織との連携協力による教育研究の推進
	地域交流・国際交流事業への積極的参加
点検・評価項目(3)	8-3 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

Ⅱ　点検・評価　対象期間は 2016 年 4 月～2017 年 5 月までとする。（教員数、学生数などのデータの基準日は 2017 年 5 月 1 日）

【点検・評価項目ごとの現状説明】

8-2	**＜国際関係学部＞** 下記のような事業を通じて、学部の研究教育の成果は社会に還元され、社会連携は年々拡大しているといえる。 ・民族資料委員会により「民族資料室」が整備され、アジア文化に関する展示が計画されている。 ・学部教員が、自治体の生涯学習（きらめき市民大学、いきいき埼玉、彩のくにコンソーシアムなど）においてアジア理解講座を担当し、研究成果を還元している。 ・学生研究班「小中学生のためのアジア理解講座」や「こども大学」などにより、地域の小中学校などの国際理解教育事業にも積極的に協力している。 ・学部教員が、鳩山町や東松山市の審議会および国際交流協会理事会に参画し、市行政への提言を行なっている。 ・2006 年度以後、鳩山町との地域連携事業「大豆のアジア学」を行ない、地域の特産品開発などを手がけている。2016 年度には、埼玉県中山間ふるさと支援隊事業に選定され（2 年目）、活動を継続している。 ・2013 年度以後、学部学生と教員が、山崎製パンや東松山市と共同でコラボ商品を開発し、埼玉県や比企地区の食のイベントにも参加した。2016 年度には、「大豆のアジア学」が山崎製パンと共同で「枝豆入りチーズパン」を開発した。 ・2016 年度は、埼玉県「大学生のための魅力発見事業」に選定され、埼玉中小企業家同友会の協力を得て、都合 3 つのＰＢＬ型授業を行なった。（追加資料） ・地域交流の面では一定の成果を上げているが、国際ボランティアへの参加者数は少数にとどまっている。 **＜現代アジア研究所＞** 2016 年度には社会貢献活動を行っていない。　附置研究所の統合方針に合わせた対応をとることになっており、現在は、具体的な活動のための予算措置がない。
8-2	**以下の評価の視点について、新たな取組の有無、または、継続している取組の成果の有無を【　】内に○・×で記入し、○の場合はその内容と結果を記述してください。** **＜国際関係学部＞** （1）教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動について【×】

	具体的事例： （2）学外組織との連携協力による教育研究の推進について【○】 具体的事例：埼玉中小企業家同友会の協力による「大学生のための県内企業魅力発見事業」を受託した。 （3）地域交流・国際交流事業への積極的参加について【×】 具体的事例： **＜現代アジア研究所＞** （1）教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動について【×】 具体的事例： （2）学外組織との連携協力による教育研究の推進について【×】 具体的事例： （3）地域交流・国際交流事業への積極的参加について【×】 具体的事例：
8-3	**＜国際関係学部＞** 社会貢献に関する評価などは、自治体や企業の担当者との日常的な情報交換に止まっており、社会貢献の適切性を検証する組織的な取組は機能していない。 **＜現代アジア研究所＞** 国際学術シンポジウムおよび成果物としての論文集の刊行は、本研究所・学部教授会・アジア地域研究科から選出された実行委員会の責任によって進められ、逐次研究所運営委員会、学部教授会、アジア地域研究科委員会に報告され、その適切性について検証を受けている。
8-3	**以下の評価の視点について、新たな取組の有無、または、継続している取組の成果の有無を【　】内に○・×で記入し、○の場合はその内容と結果を記述してください。** **＜国際関係学部＞** 社会連携・社会貢献の検証に関する責任主体・組織、権限、手続きについて【×】 具体的事例： **＜現代アジア研究所＞** 社会連携・社会貢献の検証に関する責任主体・組織、権限、手続きについて【×】 具体的事例：

【効果が上がっている事項】

8-2	県内企業との連携協力による学生参加の PBL 型授業が 2 年連続で実施されている。
8-3	

【改善すべき事項】

8-2	**＜国際関係学部＞** ・社会連携や社会貢献、とりわけ国際交流事業への学生参加意識をさらに高める必要がある。 ・自治体や企業との連携協力による学生参加の PBL 型授業数を増やしていく必要がある。 **＜現代アジア研究所＞** 学部や大学院と連携し「国際交流事業」を進める。
8-3	**＜国際関係学部＞** 今後、大学の地域連携センターと協議しながら、学部の社会貢献事業を定期的に検証するための仕組みを構築していく必要がある。

Ⅲ　【達成目標】目標の進捗状況は、「S：完全に達成」　「A：概ね達成」　「B：やや不十分」　「C：不十分」　で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの		評価 2014	2015	2016	2017	2018
中期目標 (2014～2018)	**＜国際関係学部＞** 8-2　社会へのサービス活動の推進 （研究教育の社会的還元）	地域行政（生涯学習）への協力および自治体との協働研究に従事する教員数 年間平均 5 名以上	→			C	C	
		アジア芸能の夕べ 観客動員数平均 150 名以上				C		
		民族資料室 外来者数：年間 100 名以上				B	B	
		小中高校生のためのアジア理解講座の実施回数：10 回以上	→			B	B	

	＜国際関係学部＞ 8-2　学外組織との連携協力による教育研究の推進	社会連携関連講座 毎年度 3 科目以上が開講されている				C	C	
		企業とのコラボ事業の展開 毎年度 1 つ以上の事業が展開している	→			A	B	
	＜国際関係学部＞ 8-2　地域交流・国際交流事業への参加を促進	DACIX 制度によるボランティア活動の支援 国際・国内ボランティア参加者数 年間延べ 100 名				C	B	
	＜国際関係学部＞ 8-3　社会貢献の検証体制の構築	地域連携センターと共同し、先の体制が構築されている。				C	C	
	＜現代アジア研究所＞ 8-2　国際学術シンポジウム等の社会的・時代的適切性および成果物の刊行・配布の適切性を考える。招聘研究員の場合にも確実に成果物を残すようにする。	国際シンポジウム等の開催時にはその成果物を 1 点以上残すこと。また招聘研究員の場合、学部内の研究会または学部の関連授業への参加を 1 回以上、滞在時あるいは帰国後に成果物を 1 点以上提出する。				B	B	
	＜現代アジア研究所＞ 8-2　地域交流・国際交流事業に積極的に参加する。	学部と連携して、地域交流・国際交流事業への参加体制を構築する。	→			C	B	
16 年度目標	＜国際関係学部＞ 8-2　社会へのサービス活動の推進（研究教育の社会的還元）	地域行政（生涯学習）への協力および自治体との協働研究に従事する教員数 年間平均 5 名以上	→			C		
		民族資料室 外来者数：年間 100 名以上				B		
		小中高校生のためのアジア理解講座の実施回数：10 回以上	→			B		
	＜国際関係学部＞ 8-2　学外組織との連携協力による教育研究の推進	社会連携関連講座 毎年度 3 科目以上が開講されている				A		
		企業とのコラボ事業の展開 毎年度 1 つ以上の事業が展開している	→			A		
	＜国際関係学部＞ 8-2　地域交流・国際交流事業への参加を促進	DACIX 制度によるボランティア活動の支援 国際・国内ボランティア参加者数 年間延べ 100 名				C		
		推奨する国内・国際ボランティア、国際交流事業などを企画する。				C		
	＜国際関係学部＞ 8-3　社会貢献の検証体制の構築	地域連携センターと共同し、先の体制が構築されている。				C		
	＜現代アジア研究所＞ 8－2　第 3 回国際学術シンポジウムの開催に向けて準備を進める。	準備委員の発足。				C		
	＜現代アジア研究所＞ 8－2　国際交流・地域交流への参加のための体制を検討する。	運営委員会に、国際交流や地域交流について検討する部会を設ける。				C		
17 年度目標	＜国際関係学部＞ 8-2　社会へのサービス活動の推進（研究教育の社会的還元）	地域行政（生涯学習）への協力および自治体との協働研究に従事する教員数 年間平均 5 名以上					C	
		民族資料室 外来者数：年間 100 名以上					B	
	＜国際関係学部＞ 8-2　学外組織との連携協力による	小中高校生のためのアジア理解講座の実施回数：10 回以上					B	

	教育研究の推進	企業連携講座（ＰＢＬ） 半期３科目以上が開講されている。					B	
		企業とのコラボ事業の展開 １つ以上の事業が展開している					B	
	＜国際関係学部＞ 8-2　地域交流・国際交流事業への参加を促進	DACIX 制度によるボランティア活動の支援 国際・国内ボランティア参加者数 年間延べ 100 名					A	
		推奨する国内・国際ボランティア、国際交流事業などを企画する。					C	
	＜国際関係学部＞ 8-3　社会貢献の検証体制の構築	地域連携センターと共同し、先の体制が構築されている。					C	
	＜現代アジア研究所＞ 8－2　学部や大学院と連携し「国際交流事業」を実施する。	現地研修協定校との交流事業が行われている。					B	

Ⅳ　評価専門委員会所見

8-2【現状】 国際関係学部では、様々なレベルで自治体、企業、地域住民との交流、社会連携・貢献が行われているのは大いに評価できますが、やや個別教員や学生に頼りすぎているようで、やはり学部としての学外組織との連携協力・教育研究の推進、国際交流事業への参加などの取り組みが望まれます。現代アジア研究所は、社会へのサービス活動、学外組織との連携協力・教育研究の推進、国際交流事業への参加など、いずれも不十分で積極的な取り組みが望まれます。学部と連携した取り組みも検討すべきと思われます。

Ⅴ　所見への対応

8-2【現状】の所見に「社会貢献事業等への参加者が個別教員や学生に頼りすぎている」との指摘があるが、現状はまったくその通りである。DACIX 制度の改善により参加学生を増やすと同時に、教員の研修等により、地域連携や国際交流事業に関わる教員を増やし、学部としての組織的な取組みにしていきたい。

現代アジア研究所についても、ご指摘の通り、学部と連携した事業を検討していきたい。

Ⅵ　次年度への課題

企業連携ＰＢＬを活性化するために、埼玉中小企業家同友会と大学の連携で「大社接続懇話会」（仮称）を開設する。

アジア芸能の夕べは、2016 年度以後、定期的に実施しないことが教授会で決定されているので、目標達成の指標から削除する。

本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

B8-1　大東文化大学の基準別基本方針 HP
http://www.daito.ac.jp/information/about/basicpolicy.html　≪既出≫B1-5
B8-8　国際関係学部ホームページ（国際関係学部からのお知らせ）
http://www.daito.ac.jp/education/international_relations/news/details_9415.html
B8-9　国際関係学部ホームページ（国際関係学部からのお知らせ）
http://www.daito.ac.jp/education/international_relations/news/details_11086.html

〔追加資料〕
埼玉県「大学生のための県内企業魅力発見事業」事業成果報告書
http://www.daito.ac.jp/education/international_relations/information/files/consignment_business2016.pdf